

各種学校における感染症対策支援事業実施要領

令和4年1月26日
大臣官房長・総合教育政策局長決定
令和4年3月25日 一部改正
令和4年11月29日 一部改正

学校保健特別対策事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）の規定に基づき、各種学校における感染症対策支援事業（以下「本事業」という。）の実施について必要な事項を、本実施要領で定めるものとする。

1. 目的

各種学校（うち幼稚園、小学校、中学校、高等学校に相当する課程。外国人学校を含む。）の円滑な運営等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助する。

2. 補助対象経費の範囲

補助対象経費については、以下の（１）から（５）に示す範囲とする。

（１）補助対象となる学校種

各種学校（うち幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に相当する課程。外国人学校を含む。）を対象とする。

（２）補助対象となる取組内容（例）

- ・ 消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入
- ・ 教職員の負担軽減を図るため、教室等の清掃・消毒作業の外注等の業務委託
- ・ 教室等における幼児・児童・生徒・教職員等の密閉・密集・密接対策として、換気を徹底するためのサーキュレーター及びCO₂モニター等の購入
- ・ 感染防止の徹底のため、保健室等の衛生環境の向上に必要な備品等の購入

（３）補助対象経費の費目

消耗品費、備品費（据付費含む）、通信運搬費、借損料、雑役務費、委託費

（４）１校当たりの補助上限額

１校当たりの補助上限額は以下のとおりとする。

（単位：万円）

幼児・児童・生徒数	上限額
1-300 人	52
301-500 人	78
501 人以上	104

注)

- ・ 幼児・児童・生徒数は令和3年5月1日現在のものとする。（令和4年度新設校については開校時点の人数とする。）
- ・ 予算の範囲内で、感染状況等に応じて追加配分を行う場合がある。

- ・ 分校は、本校とは別に 1 校として算出する。なお、分教室は本校に含め 1 校として算出する。

(5) 補助対象となる期間

令和 3 年 11 月 26 日以降

3. 留意点

- (1) 本事業経費の執行に当たっては、各種学校における感染症対策を支援する取組に必要となる経費に限ること。なお、人件費、光熱水費は補助対象経費とならないので留意すること。
- (2) 学校設置者においては、本事業の目的に鑑み、感染症対策を徹底する取組を実施するに当たり、迅速かつ柔軟に対応することができるよう、当該予算を学校に配分すること。